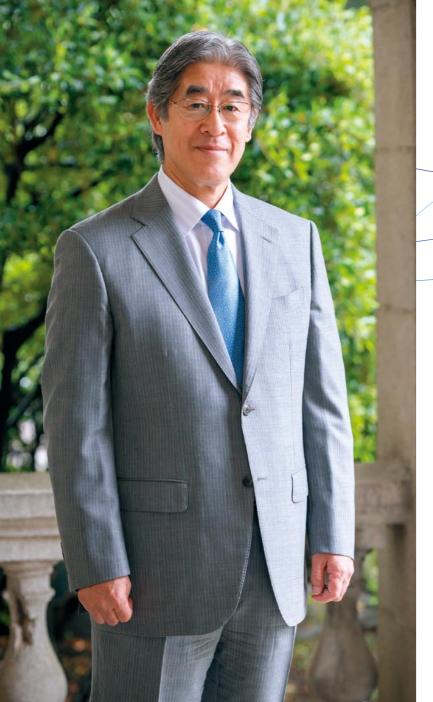


事業報告書

ANNUAL REPORT

2014 arg



公益財団法人 私立大学退職金財団 新理事長 仙波 憲一

— 私立大学退職金財団の事業概要を教えてください。

当財団は、2011(平成23)年に設立30周年を迎え、また、2013(平成25)年4月1日から公益財団法人に移行し、新たな歴史を刻んでおります。これもひとえに、維持会員である私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人並びに私立大学等関係団体、文部科学省その他関係者の皆様方のご理解、ご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

当財団は相互扶助の精神に則り、私立大学等の教職員の待遇の安定と向上に資すべく、国公立 大学の教職員に対する退職手当支給水準と均衡の とれた退職資金を交付することを事業としています。

この事業が高等教育を支える学校法人や教職員、 学生など広く社会全体に貢献していることから、国 は学校法人が納入する掛金を助成の対象とし、事 業を開始した1982(昭和57)年度より私立大学等 に直接経常費補助金を交付しており、その額は掛 金額の約20%となっています。

――私立大学退職金財団の設立の経緯を教えてく

私立高等学校等では、退職金団体を都道府県ごとに設け、地方交付税措置による助成を受けることにより、退職金給付については公立学校教職員と均衡が図られていました。また、国立大学においては、「国家公務員等退職手当法」により、退職手当制度が確保されておりました。一方、私立大学等では、一般的に退職給与引当資産の積立が十分でなく、退職金の支払いが経営に大きな影響を与えることが課題でした。その上、私立大学等では各学校法人が個別の制度を持ち、また、おしなべて退職金の支給水準が低かったので、教職員の士気に関わる切実な問題にもなっていました。

このような状況にかんがみ、私学団体や文部省において、私立大学の退職手当制度等について鋭意検討が続けられました。私立大学等関係5団体は、

教職員の待遇の安定と改善に資することを目的とした財団法人の設立を発起し、1981(昭和56)年8月28日に文部大臣の設立許可を受け発足しました。

安定的な退職資金交付と

私学の皆様の諸負担の軽減に一層努め、

より信頼される法人を目指します。

理事長メッセージ

---2014(平成26)年度の概況はいかがですか。

維持会員数は598法人(加入率約90%)となり、 約13万7千人の教職員が登録されています。

2013(平成25)年には、65歳以上の高齢者が全人口の25%を占め、2030年代後半には3人に1人を上回ると推計されています。当財団の事業に関しても、いわゆる団塊の世代が定年年齢を迎える時期となり、長期勤続の退職者が多くなる時期を迎えました。2014(平成26)年度の退職者数は9,851人となり、退職資金が掛金を約40億円上回りました。これは、この時期の掛金率を安定させることとした第9次掛金率の方針によるもので、当初の計画どおりです。なお、保有資産の運用は、元本が保証されることを旨とし、満期保有目的の国債・預金等で運用しています。

---2014(平成26)年度の新たな取り組みを教えてください。

2014(平成26)年11月4日に新たな退職資金申請システムを公開しました。この新システムは、事務の効率化、機能化、省力化等を図り、維持会員の皆様及び当財団にとって大きなメリットがあるものです。多くの維持会員にご理解をいただき、ご利用いただいていることに感謝を申し上げます。

また(株)格付投資情報センター(R&I)より公益財団法人として、初めて信用格付「AA(安定的)」の評価を取得しました。当財団の事業の状況や財務等のリスクについて、維持会員をはじめとする関係者の皆様の信頼に応える一助となれば、幸いに存じます。

---2015(平成27)年度の課題や取り組みを教えてください。

2016(平成28)年度から適用となる新交付率と第10次掛金率の準備を行います。交付率について

は、財団設立以来初めて3つの交付率から選択することが可能となります。

第10次掛金率については、交付率の選択に伴う 掛金率の調整や、新たな掛金率減算の指標の導入 など、こちらも新しい制度が含まれています。これら の適用が円滑に実施・運用されるよう、適切に対応 してまいります。

次に、公益財団法人として3年目を迎え、当財団の事業へのより一層のご理解、ご信頼をいただけるようにするため、広報誌の充実等広報活動に注力し、開かれた事業活動を推進していくとともに、公益財団法人としてふさわしいしっかりとしたガバナンス、コンプライアンス、情報公開を常に意識して業務を遂行してまいります。

さらに、理事の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムに関する基本方針に則り、業務の適正を確保するための体制整備に努めてまいります。

そして、昨年11月に公開いたしました新システムに つきましては、第三者によるセキュリティ診断で高いセキュリティレベルで運用されていることを確認しました。 さらに、情報漏洩への対策を強化し、安定運用に努めてまいります。

――今後の財団の運営について教えてください。

当財団の果たす役割は、退職資金交付事業を通じて健全な私学経営を支援するとともに、私立大学等に勤務する教職員が安心して教育研究活動に専念できる環境を整備し、優れた人材の確保、教育研究等諸条件の向上、ひいてはわが国の高等教育の発展に資することにあります。このことから、当財団の役割と責任が今後一層重要になってくるものと認識しており、今後とも社会のより広くかつ深いご理解を得ながら、設立の趣旨である「相互扶助の精神」に深く思いをいたし、強い使命感を持って事業の運営や制度の整備にあたってまいります。

本報告書をご一読いただき、より一層のご理解、 ご鞭撻をお願いいたします。

Contents

目 次

02 ----- 理事長メッセージ04 ----- News&Topics

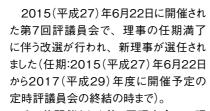
06 ----- 事業報告

10 ----- 財務報告

16 ----- データ集 20 ----- 法人情報・名簿

22 ----- 維持会員一覧

任期満了に伴う 理事の選任が行われました



その後開催された第9回理事会で、理事長に仙波憲一理事が、常務理事に素川富司理事、大沼聡理事が選定されました。

また任期満了により福井直敬理事長、 石川武常務理事、鎌田薫理事が退任されました。

埋事長

仙波 憲一 (青山学院大学学長)(新任)

常務理事

素川 富司 (当財団常務理事)

大沼 聡 (文化長野学園学園長)(新任) 理事

楠見 晴重 (関西大学学長)

黒田 壽二 (金沢工業大学学園長·総長)

清家 篤 (慶應義塾長)

滝川 嘉彦 (滝川学園理事長)

野又 肇 (野又学園学園長)

福元 裕二 (永原学園理事長)

正野 幸延 (神奈川大学理事長)(新任)

交付率の改正と 第10次掛金率が決定しました

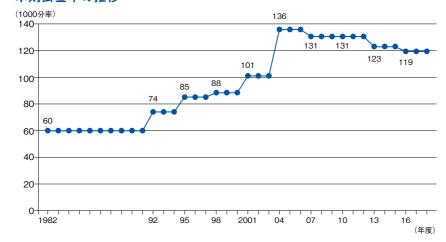
02

2012(平成24)年11月に国家公務員 退職手当法が改正されたことに伴い、 2016(平成28)年度から適用される交付 率と第10次掛金率に係る規定が、2015 (平成27)年6月3日に開催された第7回理 事会で改正されました。交付率は、国家 公務員の自己都合退職に係る退職手当と 同水準になるよう現行より13%引き下げる とともに、在職期間10年以上の退職者 については、国家公務員の退職手当の 調整額を交付率に換算し、加算すること で現行より2.4%引き下げ、これを基準交 付率としました。

このほかに、維持会員の退職金の支 給実態等に合わせて、特例交付率または 従前交付率を選択できることとし、毎年8 月末までに申出を行っていただくこととしま した。

また、第10次掛金率については、本 則掛金率を第9次の1000分の123から、 1000分の119に改正しました。これは、 現状の交付率よりも低い基準交付率に改

本則掛金率の推移



正することにより、退職資金の所要財源が減少することなどによるものです。

第10次掛金率算定に際しての基本的な考え方は、準備資産を退職資金交付額の1年分に近づけるという第9次掛金率の方針を踏襲しています。また、補正掛

金率については、収支差額指数が3を超える維持会員について、維持会員ごとの期末要交付額に対する累積収支差額の割合に応じて、基本掛金率の減算調整の割合を大きくすることで、従来よりも低い補正掛金率となります。

退職資金申請システム 「t-マネージャ」を公開しました

2014(平成26)年11月より、新しい退職資金交付業務管理システムが稼働しました。併せて電子申請及び電子帳票を利用した「退職資金申請システム(t-マネージ

ャ)」を公開、94%の維持会員にご利用いただいています。

また、2015(平成27)年4月より会員統計情報とシミュレーション機能を追加し、予

定しておりました全機能を公開しました。さらに、7月からはシミュレーション機能において、2016(平成28)年度からの交付率ごとの掛金額等のシミュレーションが可能になりました。

04

退職資金交付事業に関する 各規定等を改正しました

この1年で主なもの)

退職資金交付業務方法書

- ・掛金等によらない資金は、蓄積額の状況を踏まえ、周期的に退職資金として交付すること。
- ・掛金率の修正は、再検討を行う年から 20年を下らない期間を財政均衡期間とし て行うこと。
- ・失業者の退職資金に関する規定を整理。
- ・届出又は申請等の手続きについては、 電子情報処理組織を使用できること。
- ・2016(平成28)年度から3つの交付率を 設けること。

・交付率の引き下げ(基準交付率)に伴う 掛金率の改正並びに交付率の選択に伴 う掛金率の調整及び掛金蓄積割合によ る調整等。

退職資金交付業務方法書施行細則

- ・電子情報処理組織を使用した届出又は 申請等の手続き。
- ・登録情報を事項発生月に遡って訂正する手続き。
- ・第10次掛金率における激変緩和措置の 対象となる維持会員の「特別の事情」(2 項目)を追加。

退職資金交付業務方法書施行細則 実施要領

- ・電子情報処理組織を利用することに伴う 届出等の様式。
- ・「交付率の選択・選択取止め」申出書の 様式。

資産運用に関する基本方針

・金利の変動状況等を勘案して、理事長が必要と認める場合には、運用期間の 上限を20年とすることができること。

05

格付評価で AA「安定的」を維持しました

(ダブルAフラット:21段階ある格付の上位から3番目)

(株)格付投資情報センター(R&I)より 2015(平成27)年7月14日付で「AA」、 格付の方向性は「安定的」の評価を前年 度に引き続き取得しました。 昨今、民間企業に限らず、学校法人 や国立大学法人でも信用格付を取得する ケースが広まっています。一般的に格付 取得は、市場から資金調達することが主 たる目的であり、定期的に自らの経営や 財政状態を開示し、ステークホルダーとの 間で円滑なコミュニケーションを図るため の重要なツールとして使われています。

当財団では、市場から資金調達することは考えられませんが、この格付結果という目に見える安心の指標を維持会員の皆様と共有し、より良い事業運営の実現に役立てていくことが、格付取得の大切な目的です。

今後とも、皆様にご信頼いただけるよう 努力してまいります。

	符号	定義
9	AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。
区分	AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。
9区分21段階	A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。
階	D	発行体のすべての金融債務が不履行に陥っているとR&Iが判断する格付。

*AA格からCCC格については、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスの表示をすることがあります。プラス、マイナスも符号の一部です。

事業報告

2015(平成27)年6月の理事会及び評議員会において事業報告及び決算が承認されました。

退職資金交付事業の概況

2014(平成26)年度は、第9次掛金率(1000分の123)を適用した2年目であり、掛金徴収業務においては、未納及び滞納はなく、また退職資金交付業務も、適正に遂行されました。

2014(平成26)年度は、経常費用である退職資金交付金が822億円となり、経常収益である掛金等事業収入の782億円を約40億円上回りましたが、この差額については、準備資産である退職資金交付準備特定資産(掛金蓄積分)を計画どおり充当しました。

なお、充当後の準備資産の額は、退職資金交付金の1.85年分となっています。保有資産の運用は毎年 充当額以上の金額が償還されるよう国債等を主体としたラダー型ポートフォリオを構築するなど健全性に配慮し た財務内容となっています。

維持会員・登録教職員数の状況

期末維持会員数	598 法人	前年度 599 法人	4
期首登録者数	129,021人	前年度 127,989 人	
新規登録者数	9,852人	前年度 10,995 人	
退職者数	9,851 人	前年度 9,953 人	
期末登録者数	129,022人	前年度 129,031 人	1
月平均登録教職員数	137,060 人	前年度 136,908 人	-

維持会員数は、新規加入法人が2法人、資格喪失(脱退) 法人が3法人でした。資格喪失(脱退)の理由は、設置する 大学等の学生募集の停止等によるものです。

登録教職員数は、期首登録者数と期末登録者数がほぼ同数でした。前年度と比較すると、新規登録者数が約1,100人減少し、退職者数が約100人減少しました。

月平均登録教職員数は、月末登録教職員数12カ月分の平均であり、前年度より約150人増加しています。

掛金・退職資金交付金の状況

1 人当たり俸給月額	416,560円	前年度 417,703 円
掛金	778 億円	前年度 794 億円 🖊
1 人当たり交付額	8,345,100円	前年度 8,530,158 円
退職資金交付金	822 億円	前年度 849 億円
特別納付金	3.4 億円	前年度 該当なし

掛金は、前年度と比較して16億円の減となりました。

1人当たりの退職資金交付額は、前年度と比較して約19万円の減となりました。

退職資金交付金は、前年度と比較して27億円の減となりました。このうち、約2千万円を利息等の蓄積額である退職資金支払準備特定資産より充当しました。

退職金等に関する実態調査の実施

継続的に実施している「退職金等に関する実態調査」は、維持会員からの関心も高く、2004(平成16)年度から定点調査を積み重ねています。11年目の2014(平成26)年度も全維持会員から回答をいただき、11月に集計結果をとりまとめ、報告書を作成して維持会員等関係各所へ送付しました。

■ 主な調査項目

教職員の登録状況、退職給与引当金の計上割合、退職給与引当特定資産の金額、定年年齢、定年退職後の継続雇用制度、継続雇用制度の適用者に対する退職金、退職金の支給条件として必要な在職期間、退職金の算定方法、退職金の算定基礎額、賃金の水準、任期制及び年俸制の導入状況

業務説明会

2014(平成26)年7月から8月に、インターネットを利用した新システム(t-マネージャ)を円滑にご利用いただくため、申込手続き等に関する説明会を、全国8地区(12会場)で開催しました(合計で515会員678人の参加)。また、9月から10月に、退職資金交付業務の適正かつ効率的な実施を図るため、事務担当者等を対象に、退職資金交付事業の概要や交付率の見直し方針、事務手続きの変更点等にかかる業務説明会を、全国5地区(7会場)で開催しました(合計で376会員450人の参加)。



説明会会場

アルカディア市ヶ谷(私学会館)、札幌、仙台、名古屋、京都、大阪、広島、福岡の各ガーデンパレス

主な説明内容

退職資金申請システム(t-マネージャ)の概要、交付率の見直し方針、異動事項等を 届け出る手続き等

理事会・評議員会の開催

2013(平成25)年度事業報告及び決算、交付率の見直し方針、退職資金申請システムに関する規定等退職資金交付業務方法書等の一部改正を主な議題とした第4回理事会を2014(平成26)年6月4日に、また第4回評議員会を6月19日にアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催しました。

また、理事及び評議員の選任について、7月14日に第5回理事会として評議員会に提案することの書面決議を行い、またその提案を受けて、7月31日に第5回評議員会として、選任の書面決議を行い、全ての理事、監事、評議員より同意又は異議がない旨の回答を得て、決議があったものとみなされました。

2015(平成27)年度事業計画及び予算、交付率の改正方針及び第10次掛金率の基本方針、登録情報の遡及訂正等退職資金交付業務方法書等の一部改正を主な議題とした第6回理事会を2015(平成27)年2月23日に、第6回評議員会を3月5日にアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて開催しました。

広報活動

広報誌「BILANC」(4号~6号)及び「事業報告書2013年度」を発行しました。また、教職員の皆様向けに財団へのご理解を深めていただくためのリーフレット「私立大学退職金財団のことご存知ですか?」を作成しました。

さらに、2014(平成26)年6月27日にWebサイトをリニューアルし、事業活動や財務資料等の公表に努めています。

BILANCでは、総務・人事部門の課題や大学のブランディング戦略を特集するなど、今後も活動報告だけでなく、維持会員との情報交流等に努め、開かれた事業活動を推進してまいります。

■ 主な掲載内容

第4号(2014.7.28発行)

理事会・評議員会の開催報告、2013(平成25)年度事業報告(退職資金関連)、格付評価で「AA」(安定的)を取得、2014(平成26)年11月(予定)よりt-マネージャを公開、数字から見た総務・人事の課題等

第5号(2014.12.10発行)

新システム「t-マネージャ」の公開、交付率の見直し方針、未登録者の登録の検討のお願い、学校法人の経営課題や人材育成、人事・給与制度のトレンド等

第6号(2015.3.31発行)

理事会・評議員会の開催報告、2015(平成27)年度事業計画・収支予算・交付率の改正方針、第10次掛金率に関する基本方針、選ばれる大学になるための大学ブランディング戦略とは等

事業報告

内部統制システムの構築に向けた取り組み

当財団では、業務の適正な実施状況を監視し、内部の統制を図るための体制を強化するため、役職員の リスク管理やコンプライアンス意識の向上を目指した研修や啓蒙活動などに取り組んでいます。

1. 内部統制システムの目的

当財団は、組織内での不正や誤りを監視・発見するだけでなく、未然に防止する仕組みを作り、組織内の不正防止を念頭に内部統制の整備・運用体制の確立を目指しています。また、具体的方策として、定期的な監査と内部統制の評価の実施、改善策の検討、不正の兆候の発見及び組織内における不正リスクを撲滅する体制を構築します。

2. 内部統制システム構築の取り組み

当財団は、コンプライアンスに関する意識の向上を図り、適正な事業運営に取り組むため、遵守事項や情報の取扱い等をまとめた冊子を作成、これを役職員に配付し意識の向上を図るなど、内部統制システムの構築に取り組んでいます。

内部統制システムに関する基本方針

- 1. 法令等を遵守する体制
- 2. 情報の保存及び管理体制
- 3. リスク管理体制
- 4. 効率的な職務執行の体制
- 5. 監事の実効的な監査の体制等

行動指針

1. 基本方針

(1)関係機関への対応、(2)法規範の遵守、(3)個人情報の保護及び情報の公開、(4)職場環境の充実

2. 遵守事項

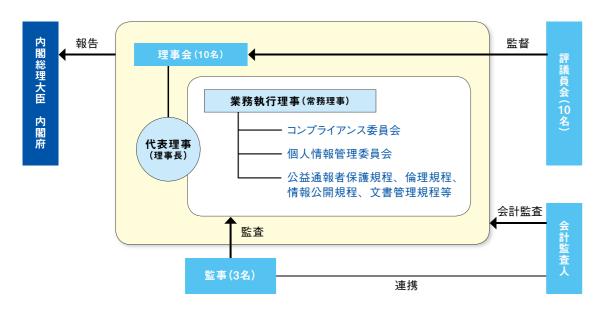
(1)関連法令*等の遵守、(2)業務執行に当たってのルールの遵守、(3) 外部団体等に対するルールの遵守、(4)情報管理に関する法令及び規程等の遵守、(5)健全な職場環境・秩序を維持するための規範遵守

3. 実行に向けての措置

(1)関連規程及び制度の整備、(2)報告・改善、(3)コンプライアンス研修

*関連法令 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則

3. 組織ガバナンス体制



掛金率設定に係る基本方針

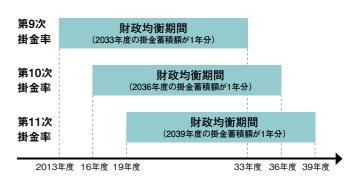
当財団の財政方式は、「修正賦課方式」(準備資産として退職資金交付額の1年分相当額を保有する賦課方式)を採用しています。現在、2年分弱となっている準備資産(掛金及び利息等による蓄積額)を、従来からの考え方である1年分相当額とするための期間を2014(平成26)年6月の第4回理事会で明確化いたしました。その内容は、第9次掛金率改正時に検討した2021(平成33)年度まで同程度の掛金率とする激変緩和の政策を念頭におき、20年を下らない期間で1年分に近づけていくというものです。

この方針に基づき、今後21年間にわたり計画的に退職資金が掛金を上回る年度が続きますが、この収支の差額は掛金蓄積額から充当するため、資金が不足することはありません。また、今後予想される退職者数の一時的増加への対応や、それ以後の予測と実態が乖離しないように、定期的(3年毎)に財政再計算をしてまいります。

修正賦課方式の仕組み

退職資金 掛金 原則として年度毎の 掛金の総額と退職資金の総 額は同額(退職資金の1年分 は準備資産として蓄積) 掛金蓄積 掛金率の 減算に使用 運営基盤の維持 (民事再生計画確定法 人の減免額の補填等) 利息等蓄積 掛全によらない 業務運営に必要な経費 ← 退職資金として交付 (調査研究事業費、 (掛金率の軽減) 管理経費)

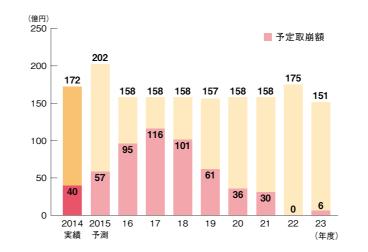
財政均衡期間の移動(財政均衡期間が21年間の場合)

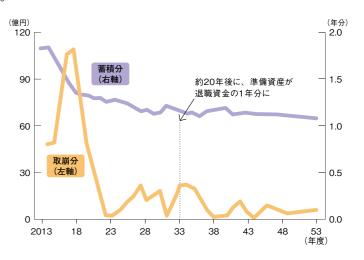


国債等の償還年度別保有額、準備資産の取崩額の予測及び財政均衡の見通し

当財団は、原則として準備資産を満期保有目的債券で運用する方針の下、ラダー型運用を行っています。 また、短期の資金運用も行っているため、退職資金超過の状態でも、資金手当に支障はありません。

掛金によらない資金(掛金蓄積額から生じる運用利息等)の退職資金への充当(交付)については、2020 (平成32)年度に実施することとし、それ以降は周期的に交付することとしています。これらの財政均衡にかかる計画的な退職資金超過及び掛金によらない退職資金の交付によって運用原資が縮小し、準備資産は掛金率の改正後から21年後に1年分相当額となることを目指しています。





財務報告

貸借対照表及び正味財産増減計算書の概要

2014(平成26)年度決算については、会計監査人の監査を受けた上で監事の監査を受け、2015(平成27)年6月3日に開催された第7回理事会で、また6月22日に開催された第7回評議員会で承認を得ました。

ここでは、貸借対照表及び正味財産増減計算書の代表的な数値と概要について説明いたします。

*金額は、1億円未満を四捨五入していますが、前年度比は比較のため省略しない値で計算しています。合計や増減等の項目で、計算と一致しない場合があります。

資 産 負債·正味財産 流動 未収金 131億円 退職資金未払金、他 756億円 負 2月分、3月分の負担金の未収分 前年度比1.6%減 3月退職者等の退職資金未払分 前年度比5.2%減 流 債 動 資 運用財産管理信託、他 623億円 退職資金交付準備金 1.450億円 貸借対照表 未払分の退職資金交付のための現預金 全維持会員が脱退した場合の期末要交付額 固 前年度比6.2%減 前年度比2.7%減 (B/S)定 負 債 特定資産 1.518億円 その他 1億円 貸借対照表は、当該事業 退職資金交付のための資産 前年度比1.8%減 退職給付引当金等 前年度比37.8%增 年度末における法人の財 政状態を表示することを 定 目的とするものです。 産 正味財産 69億円 その他 4億円 利息等蓄積額及び財団設立時の寄附金 基本財産等 前年度比111.0%增 前年度比22.1%增 負債·正味財産合計 2.276億円 資産合計 2.276億円 前年度比2.9%減 前年度比2.9%減

正味財産 増減計算書

正味財産増減計算書は、 当該事業年度における 「事業活動の効率性」と 「使途制約資金の増減状 況」を表示することを目 的とするものです。

① 経常収益 内、事業収入 782億円	838億円	前年度比3.2%減
② 経常費用 内、退職資金交付金 822億円	826億円	前年度比3.2%減
③ 当期経常増減額	13億円	前年度比5.8%減
④ 一般正味財産期首残高	56億円	前年度比31.3%增
⑤ 一般正味財産期末残高 (③+④)	68億円	前年度比22.5%增
⑥ 指定正味財産期末残高	1億円	前年度同額
⑦ 正味財産期末残高(⑤+⑥) 貸借対照表の正味財産と一致	69億円	前年度比22.1%増

公益財団法人として公表している資料

財務報告については、貸借対照表及び正味財産増減計算書の概要の説明や各資料の概略となっていますが、当財団は、定款で「公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする」と定め、事業報告書、財産目録、監査報告書等全てをWebサイトでも公開しています。

■ 貸借対照表

流動資産は、原則1年以内に現金化又は支払を予定している資産です。流動資産の合計は754億円であり、その内訳は、掛金の未収分である未収金131億円と2014(平成26)年度の退職資金交付のために保有している短期流動資金ほかの623億円です。翌年度以降の交付となる退職資金未払金756億円に対応しています。

固定資産は、流動資産と異なり1年以内に現金化又は支払を予定していない、長期間保有(利用)している資産です。 固定資産は、主に退職資金交付のための特定資産とその他 基本財産等で構成されています。

特定資産のうち、掛金蓄積額である退職資金交付準備特定資産は、退職資金に充当したため、前年度対比で40億円減の1,450億円となりました。また、特定資産のうち、利息等蓄積額である退職資金支払準備特定資産は、当期の利息等蓄積分13億円を繰り入れた結果、68億円となり、退職給付引当資産約1億円を加算すると、特定資産は1,518億円となります。

なお、この退職資金支払準備特定資産の68億円は、一 定の期間ごとに退職資金交付金として、維持会員に還元す る計画となっています。

以上の結果、当年度末における資産合計は、対前年度 68億円減の2.276億円となりました。

負債は、主に維持会員に交付する2014(平成26)年度の 3月退職者の退職資金未払分及び将来維持会員に交付する 掛金蓄積分の債務認識額である退職資金交付準備金で構成されています。

また、2013(平成25)年度に発生した退職資金特別交付金1,200万円は、当年度に交付がなかったため、引き続き長期未払金に計上しています。

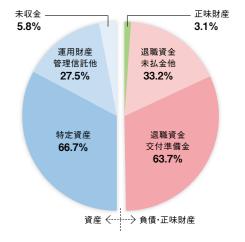
負債合計は、退職資金交付金の減少により前年度対比で 81億円減少し2,207億円となり、正味財産の合計は対前年 度13億円増の69億円となりました。

正味財産増減計算書

掛金(経常収益の92.8%)及び運用益(特定 資産の利息収入)が主である経常収益の合計 は838億円となり、退職資金交付金(経常費用 の99.5%)が主である経常費用の合計は前年度 と比較して27億円(3.2%)減の826億円になり ました。掛金は、前年度と比較して16億円(2.0 %)の減となっていますが、これは1人当たりの 俸給月額が下がったことに加え、平均の補正掛 金率が下がったことによるものです。

2014(平成26)年度は、資格喪失に伴う「特別納付金(資格喪失時の退職資金超過額の清算)」3億4千万円が発生したため、事業収入に計上しました。

以上の結果、一般正味財産期末残高は、 経常収益と経常費用の差である13億円増加し、 68億円となりました。これに指定正味財産(基本財産)を加え、正味財産期末残高は69億円 となりました。



資産・負債・正味財産の割合

財務報告

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(畄位:田)

								· ·	単位:円)
科目		当年度			前年度			増 減	
I 資産の部									
1. 流動資産	(75,416,628,558)	(79,714,372,456)	(△ 4,297,743,898)
預金		474,234,701			582,844,040			△ 108,609,339	
未収金		13,138,966,128			13,348,130,620			△ 209,164,492	
運用財産管理信託		61,640,131,733			65,607,886,004			△ 3,967,754,271	
未収利息		163,295,996			175,511,792			△ 12,215,796	
2. 固定資産	(152,212,173,414)	(154,755,758,914)	(△ 2,543,585,500)
(1) 基本財産]	100,000,000]	[100,000,000]	[0]
(2) 特定資産]	151,820,312,270]	[154,570,008,023]	[△ 2,749,695,753]
退職給付引当資産		87,970,000			81,000,000			6,970,000	
退職資金交付準備特定資産		144,966,465,990			148,976,990,989			△ 4,010,524,999	
退職資金支払準備特定資産		6,765,876,280			5,512,017,034			1,253,859,246	
(3) その他固定資産]	291,861,144]	[85,750,891]	[206,110,253]
資産合計		227,628,801,972			234,470,131,370			\triangle 6,841,329,398	
Ⅱ 負債の部									
1. 流動負債	(75,605,030,347)	(79,726,623,019)	(△ 4,121,592,672)
未払金		75,584,035,694			79,714,665,020			△ 4,130,629,326	
その他		20,994,653			11,957,999			9,036,654	
2. 固定負債	(145,088,977,382)	(149,062,569,754)	(△ 3,973,592,372)
長期未払金		12,150,264			12,150,264			0	
退職資金交付準備金		144,954,315,726			148,964,840,725			△ 4,010,524,999	
その他		122,511,392			85,578,765			36,932,627	
負債合計		220,694,007,729			228,789,192,773			△ 8,095,185,044	
Ⅲ 正味財産の部									
1. 指定正味財産	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	(6,834,794,243)	(5,580,938,597)	(1,253,855,646)
正味財産合計		6,934,794,243			5,680,938,597			1,253,855,646	
負債及び正味財産合計		227,628,801,972			234,470,131,370			△ 6,841,329,398	

(注)金額が小さい科目は、「その他」としてまとめています。

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能に備え、再生債権及び清算手続き中の学校法人 に対する債権額の100%を計上し、その他債権については個別に回収の 可能性を勘案した金額を計上している。

賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属 する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給 額に相当する金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額 を計上している。

退職資金交付準備金

全ての維持会員が当期末において資格を喪失することを想定した期末要 交付額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合は原則としてリース期間を耐 用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しているが、個々のリー ス資産に重要性が乏しい場合は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。なお、リース開始期間が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっている。

- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

貸借対照表における、I資産の部、2. 固定資産、(3)その他固定資産に、ソ フトウェアを設定した。

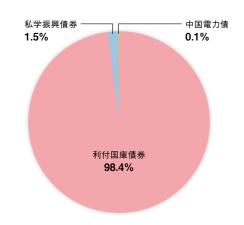
|正味財産増減計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科目		当年度			前年度			増 減	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	(83,834,016,540)	(86,618,370,712)	(△ 2,784,354,172	
① 基本財産運用益	[1,309,952]	[1,348,241]	[△ 38,289	
② 特定資産運用益	[1,632,710,587]	[1,726,610,223]	[△ 93,899,636	
③ 事業収入	[78,177,646,391]	[79,409,958,239]	[△ 1,232,311,848	
掛金		77,833,510,367			79,409,958,239			△ 1,576,447,872	
特別納付金		344,136,024			0			344,136,024	
④ 登録料	[9,852,000]	[10,995,000]	[△ 1,143,000	
⑤ 加入金	[188,000]	[96,000]	[92,000	
⑥ 雑収益	[95,555]	[10,724,156]	[△ 10,628,601	
⑦ 引当金取崩額	[4,012,214,055]	[5,458,638,853]	[△ 1,446,424,798	
(2) 経常費用	(82,580,154,894)	(85,287,723,135)	(△ 2,707,568,241	
① 事業費	[82,486,056,964]	[85,181,868,538]	[△ 2,695,811,574	
退職資金交付金		82,207,582,795			84,900,661,809			△ 2,693,079,014	
退職資金特別交付金		0			12,150,264			△ 12,150,264	
役員報酬・給与手当		70,972,450			73,166,180			△ 2,193,730	
委託費その他		207,501,719			195,890,285			11,611,434	
② 管理費]	91,682,930]	[103,439,597]	[△ 11,756,667	
役員報酬・給与手当		38,215,911			39,397,163			△ 1,181,252	_
委託費その他		53,467,019			64,042,434			△ 10,575,415	_
③ 引当金繰入額	[2,415,000]	[2,415,000]	[0	
当期経常増減額		1,253,861,646			1,330,647,577			△ 76,785,931	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0	
(2) 経常外費用	(6,000)	(2,000)	(4,000	
当期経常外増減額		△ 6,000			△ 2,000			△ 4,000	_
当期一般正味財産増減額		1,253,855,646			1,330,645,577			△ 76,789,931	
一般正味財産期首残高		5,580,938,597			4,250,293,020			1,330,645,577	
一般正味財産期末残高		6,834,794,243			5,580,938,597			1,253,855,646	
Ⅱ 指定正味財産増減の部									Ī
当期指定正味財産増減額		0			0			0	
指定正味財産期首残高		100,000,000			100,000,000			0	-
指定正味財産期末残高		100,000,000			100,000,000			0	
Ⅲ 正味財産期末残高		6,934,794,243			5,680,938,597			1,253,855,646	

(注)金額が小さい科目は、|その他」としてまとめています。

基本財産及び特定資産を構成する有価証券(平成27年3月31日現在)

満期保有目的債券の内訳		(単位:億円)		
	帳簿価額	時 価	評価損益	
基本財産管理信託	1.0	1.1	0.1	
私学振興債券	1.0	1.1	0.1	
運用財産管理信託	18.7	18.8	0.1	
利付国庫債券	18.7	18.8	0.1	
退職資金交付準備特定資産	1,449.7	1,500.4	50.8	
利付国庫債券	1,449.7	1,500.4	50.8	
退職資金支払準備特定資産	67.7	69.4	1.7	
利付国庫債券	43.7	44.6	1.0	
私学振興債券	23.0	23.7	0.7	
中国電力債	1.0	1.1	0.1	
合計	1,537.1	1,589.7	52.6	



12 事業報告書2014年度 事業報告書2014年度 13

財務報告

キャッシュ・フロー計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

#d 🖽	少ケ度	益ケ府	増 滅				
科 目	当年度	前年度	- 174				
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	(00.042.020.050)	(00.405.000.704)	(
1. 事業活動収入	(80,043,030,250)	(82,465,288,794)	(\(\triangle 2,422,258,544 \)				
①基本財産運用収入	1,309,952	1,340,876	△ 30,924				
②特定資産運用収入	1,634,438,073	1,688,452,480	△ 54,014,407				
③事業収入	78,386,698,339	80,735,202,870	△ 2,348,504,531				
④登録料収入	9,896,000	10,991,000	△ 1,095,000				
⑤加入金収入	188,000	96,000	92,000				
⑥雑収入	10,583,865	30,071,532	△ 19,487,667				
⑦その他事業活動収入	△ 83,979	△ 865,964	781,985				
2. 事業活動支出	(86,857,609,753)	(87,539,410,333)	(△ 681,800,580)				
①事業費支出							
退職資金交付金支出	86,506,740,500	87,150,566,681	△ 643,826,181				
役員報酬・給与手当支出	76,620,941	79,217,681	△ 2,596,740				
退職給付支出	0	13,750,347	△ 13,750,347				
委託費支出その他	169,999,247	188,525,170	△ 18,525,923				
②管理費支出							
役員報酬·給与手当支出	41,257,420	42,655,662	△ 1,398,242				
退職給付支出	0	7,404,033	△ 7,404,033				
委託費支出その他	62,991,645	57,294,959	5,696,686				
③その他事業活動支出							
その他支出	0	△ 4,200	4,200				
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,814,579,503	△ 5,074,121,539	△ 1,740,457,964				
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 投資活動収入	(4,052,250,801)	(5,511,233,570)	(△ 1,458,982,769)				
①特定資産取崩収入							
退職給付引当資産取崩収入	0	20,530,000	△ 20,530,000				
退職資金交付準備特定資産取崩収入	4,031,387,900	5,490,703,570	△ 1,459,315,670				
退職資金支払準備特定資産取崩収入	20,862,901	0	20,862,901				
2. 投資活動支出	(1,302,555,048)	(1,381,561,758)	(\triangle 79,006,710)				
①特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	6,970,000	6,700,000	270,000				
退職資金交付準備特定資産取得支出	20,862,901	44,214,981	△ 23,352,080				
退職資金支払準備特定資産取得支出	1,274,722,147	1,330,646,777	△ 55,924,630				
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,749,695,753	4,129,671,812	△ 1,379,976,059				
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	_,3,000,700	.,,	1,11.3,01.0,000				
1. 財務活動収入	(0)	(0)	(0)				
2. 財務活動支出	(11,479,860)	(2,238,460)	(9,241,400)				
①その他支出			, 3,2, 100 /				
リース債務返済支出	11,479,860	2,238,460	9,241,400				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,479,860	△ 2,238,460	△ 9,241,400				
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0				
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,076,363,610	△ 946,688,187	△ 3,129,675,423				
VI 現金及び現金同等物の期首残高	66,190,730,044	67,137,418,231	△ 946,688,187				
VII 現金及び現金同等物の期末残高							
VII 况並及U况並问守初以期不没而	62,114,366,434	66,190,730,044	△ 4,076,363,610				

(注)金額が小さい科目は、「その他」としてまとめています。

財産目録(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所·物量等	金 額	
流動資産			(75,416,628,558)
	現金·預金	普通預金(三井住友銀行 ほか)	474,234,701	
	未収金	未収掛金 平成26年度分 ほか	13,138,966,128	
	運用財産管理信託	コールローン等 (三井住友信託・指定包括信託)	285,568,909	
		譲渡性預金 (三井住友信託・指定包括信託)	59,480,000,000	
		利付国庫債券 (三井住友信託·指定包括信託)	1,874,562,824	
	未収利息	利付国庫債券 (三井住友信託·指定包括信託)	152,364,398	
		コールローン (三井住友信託・指定包括信託)	59	
		譲渡性預金 (三井住友信託·指定包括信託)	10,931,539	
固定資産			(152,212,173,414)
基本財産	投資有価証券	私学振興債券(三井住友信託·指定包括信託)	100,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	大口定期預金(三井住友信託·指定包括信託)	87,970,000	
	退職資金交付準備特定資産	利付国庫債券 (三井住友信託・指定包括信託)	144,966,465,990	
	退職資金支払準備特定資産	利付国庫債券 (三井住友信託・指定包括信託)	4,365,944,709	
		私学振興債券等 (三井住友信託·指定包括信託)	2,399,931,571	
その他固定資産	ソフトウェア	退職資金申請システム(日本電子計算㈱)	168,002,010	
	保証金ほか	事務所敷金(千代田区九段北4-2-25私学会館別館10階)	123,859,134	
資産合計			227,628,801,972	
流動負債			(75,605,030,347)
	未払金	未払退職資金交付金 平成26年度分 ほか	75,382,625,102	
		未払経費	201,410,592	
	リース債務	リース債務 コンピュータ機器	11,524,653	
	賞与引当金	平成27年6月賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額	9,470,000	
固定負債			(145,088,977,382)
	長期未払金	長期未払退職資金特別交付金	12,150,264	
	リース債務	リース資産に対するもの	34,532,792	
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	10,998,000	
	退職給付引当金	職員に対するもの	76,980,600	
	退職資金交付準備金	144,954,315,726		
負債合計	1	•	220,694,007,729	
正味財産			6,934,794,243	

独立監査人(公認会計士)による監査報告及び監事による監査報告

事業報告及び決算については、理事長が事業報告書等を作成し、財務諸表について会計監査人の監査を 受けた上で、監事の監査を受け、理事会の承認を経て定時評議員会の承認を受けています。

会計監査人による会計監査は「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づき、財務諸表等について実施され、財務諸表等がわが国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めるとの報告を受けました。

また、監事による監査は、会計監査人による監査を踏まえ、当財団の財産及び業務の執行について実施されました。その結果、理事会及び定時評議員会において、事業報告等は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していること、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められないこと、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していることが報告されました。

データ集

2014(平成26)年度の退職者の退職年齢・在職年数の分布

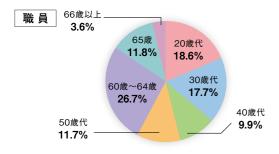
退職年齢は、定年年齢の退職者が多いことから、教員は65歳~70歳、職員は60歳~65歳の退職者が多くなっています。在職年数は、長期化の傾向にあるものの、教職員ともに10年未満の退職者の割合が約50%でした。

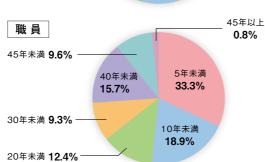
退職者の退職年齢分布







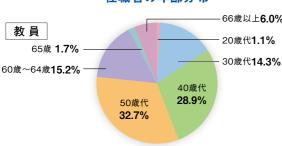




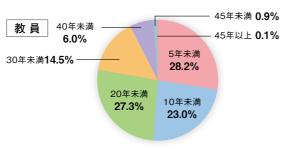
2014(平成26)年度の在職者の年齢・在職年数の分布

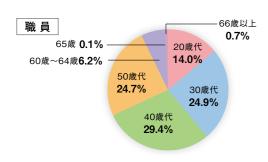
在職者の年齢は、教員は40歳代、50歳代が各30%程度、職員は30歳代から50歳代がほぼ同じ割合です。 在職年数は、教職員ともに各在職年数に分布していますが、5年未満が最も多くなっています。30年を超えるのは、 教員で7%、職員で13%程度となっています。

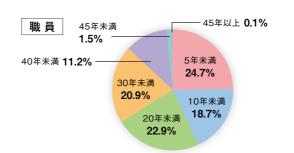
在職者の年齢分布









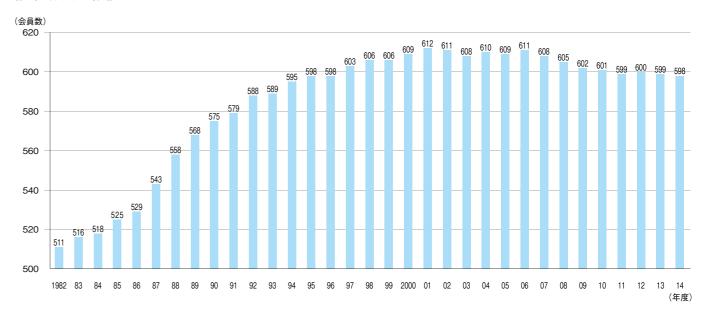


維持会員数、登録者数、退職者数等の推移

当財団が事業を開始した1982(昭和57)年度の会員数は511法人、2001(平成13)年度の612法人が ピークとなり、2014(平成26)年度は598会員となっています。

平均登録者数は当初の103,475人から、1997(平成9)年度まで増加した後は137,000人前後で推移しています。新規登録者数は、1992(平成4)年度をピークに増加・減少を繰り返していますが、2014(平成26)年度は、9,852人でした。退職者数は、1982(昭和57)年度の6,608人から増加し、1996(平成8)年度にほぼ新規登録者数と同数になりました。近年は9,900人前後で推移しています。

維持会員数の推移



新規登録者数、退職者数、平均登録者数の推移



(単位:人)

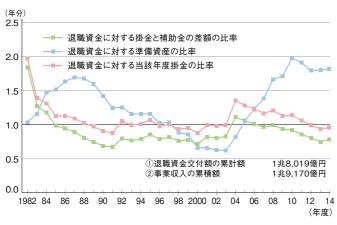
	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2010	2011	2012	2013	2014
平均登録者数	103,475	114,068	129,294	136,575	135,677	137,479	136,494	136,500	136,221	136,908	137,060
新規登録者数	7,969	10,059	11,669	10,511	9,098	10,791	9,270	9,084	9,198	10,995	9,852
退職者数	6,608	7,164	8,506	9,217	9,724	10,324	9,094	9,514	9,904	9,953	9,851

データ集

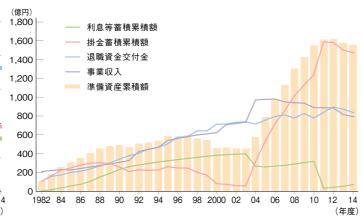
準備資産の推移

準備資産(掛金蓄積額及び利息等蓄積額)は、1991(平成3)年度以降増減を繰り返してきましたが、 2004(平成16)年度以降増加に転じ、2014(平成26)年度末では、将来の退職資金交付に備えるために 退職資金交付金の1.85年分(1,517億円)を保有しています。

退職資金に対する年度ごとの掛金等の比率



準備資産等の金額の推移



準備資産の推移

(金級単位-修門												
事業年度	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	
事業収入(a)	205	217	224	222	237	252	268	284	301	320	413	
退職資金交付金(b)	103	155	170	196	209	231	263	293	335	369	395	
掛金蓄積額(a-b)	102	62	53	26	28	21	5	△ 9	△ 34	△ 49	18	
掛金蓄積累積額(c)	102	163	217	243	271	292	297	288	254	205	223	
利息等蓄積額	4	13	18	21	17	31	44	37	41	30	18	
利息等蓄積累積額(d)	4	17	35	56	73	104	148	185	226	256	274	
準備資産(c+d)	106	181	252	299	344	396	446	473	480	461	497	
保有割合(c+d)/b	1.03	1.17	1.48	1.53	1.65	1.71	1.69	1.61	1.43	1.25	1.26	
(参考)掛金への国庫補助額*1	13	18	23	31	40	47	57	66	74	78	99	

事業年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
事業収入(a)	436	457	528	548	567	584	596	608	692	703	717
退職資金交付金(b)	439	454	494	562	567	627	627	696	698	716	721
掛金蓄積額(a-b)	△ 3	3	34	△ 14	0	△ 43	△ 31	△ 89	△ 6	△ 13	△ 4
掛金蓄積累積額(c)	219	222	256	242	242	199	168	79	73	60	56
利息等蓄積額	15	15	13	13	12	11	12	9	8	4	2
利息等蓄積累積額(d)	289	304	317	329	341	352	364	373	381	385	387
準備資産(c+d)	508	526	573	571	583	551	532	452	454	445	443
保有割合(c+d)/b	1.16	1.16	1.16	1.02	1.03	0.88	0.85	0.65	0.65	0.62	0.62
(参考)掛金への国庫補助額*1	101	102	109	109	109	112	112	112	129	129	129

事業年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
事業収入(a)	947	953	957	927	918	915	868	867	865	794	782
退職資金交付金(b)	698	738	776	793	761	807	760	819	875	849	822
掛金蓄積額(a-b)	249	215	181	134	157	109	108	340*3	△ 5 *³	△ 55	△ 40
掛金蓄積累積額(c)	305	520	701	835	992	1,101	1,209	1,549	1,544	1,490	1,450
利息等蓄積額	5	3	7	9	13	15	13	14	15	13	13
利息等蓄積累積額(d)	261*2	254*2	261	270	283	298	311	32*3	42*3	55	68
準備資産(c+d)	566	774	962	1,105	1,275	1,399	1,520	1,581	1,586	1,545	1,517
保有割合(c+d)/b	0.81	1.05	1.24	1.39	1.68	1.73	2.00	1.93	1.81	1.82	1.85
(参考)掛金への国庫補助額*1	173	173	174	167	167	167	167	167	167	157	157

- *1 国庫補助額は、日本私立学校振興・共済事業団を通じて、学校法人へ直接交付された掛金に対する経常費補助金額。
- *2 保有資産の含み損を整理するため、2年間にわたって保有資産の評価替え等を行った(減少分を利息等蓄積累積額から控除)。
- *3 利息等蓄積累積額を2011 (平成23)年度に約292億円、2012 (平成24)年度に約5億円、退職資金に充当したため、掛金蓄積額は増額となった。
- * 金額は、1億円未満を四捨五入しているため、増減等の項目で一致しない場合があります。

年度別退職金支出合計額と財団からの交付金収入の推移

学校法人の資金収支計算書上の退職金支出に対する当財団からの退職資金交付金収入の割合は、大学 部門では65%前後、短大部門では、75%程度となっています。なお退職金支出には当財団に加入していな い法人や、加入していても登録していない教職員(病院、研究所等所属)が含まれているため、当財団に登録 されている教職員への退職金支出に対する割合(貢献度)は、実際にはこの割合よりも高くなります。

資金収支計算書上の年度別退職金支出と退職資金交付金収入の推移

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

年度	退	職金支出(百万F	٦)	退職資金交付金収入(百万円)			割合(交付金収入/退職金支出× 100)		
	大学部門	短大部門	ī†	大学部門	短大部門	it it	大学部門	短大部門	合 計
1989(平成元)	32,972	6,847	39,819	20,390	4,794	25,184	61.84%	70.02%	63.25%
1998(平成10)	69,443	14,120	83,563	44,943	10,345	55,288	64.72%	73.26%	66.16%
2008(平成20)	94,783	10,190	104,973	60,559	7,272	67,831	63.89%	71.36%	64.62%
2010(平成22)	90,268	8,921	99,189	57,411	5,399	62,810	63.60%	60.52%	63.32%
2011 (平成23)	100,181	9,003	109,184	64,506	7,166	71,672	64.39%	79.60%	65.64%
2012(平成24)	108,961	9,050	118,011	70,023	6,810	76,833	64.26%	75.25%	65.11%
2013(平成25)	102,741	8,477	111,218	67,286	6,623	73,909	65.49%	78.13%	66.45%

国庫補助と利息等蓄積額の充当による掛金負担の軽減

維持会員が納入する掛金は、私立大学等経常費補助金の補助対象とされており、日本私立学校振興・共 済事業団を通して、維持会員(加入学校法人)に直接交付されています。この補助金により維持会員の掛金 負担の軽減が図られています。また、2009(平成21)年度末の利息等蓄積額298億円を、掛金によらない 退職資金として2011(平成23)年度に退職資金交付金に充当しました。今後も補助金と合わせて、維持会 員の掛金負担の軽減を図ります。

掛金に対する学校法人への国庫補助の推移

			(単位:億円)
年度	掛金率	掛金	補助金交付額
1982(昭和57)	第1次(60‰)	205	13
1986(昭和61)	第1次(60‰)	237	40
1992(平成4)	第2次(74‰)	413	99
1995 (平成7)	第3次(85‰)	528	109
1998 (平成10)	第4次(88‰)	584	112
2001 (平成13)	第5次(101‰)	692	129
2004(平成16)	第6次(136‰)	947	173
2007 (平成19)	第7次(131‰)	927	167
2010 (平成22)	第8次(131‰)	868	167
2013(平成25)	第9次(123‰)	794	157

維持会員の実負担と補助金(全維持会員をひとつの会員とした場合)

掛金総額 退職資金総額 1兆9,170億円 1兆8,019億円 掛金蓄積額 利息等 (準備金) による 1,450億円 退職資金 298億円 (1.7%)実負担割合 退職資金に 掛金による 充当済の 退職資金 掛金 1兆7,721億円 1兆7,721億円 ←____国庫補助 3,635億円 負担 交付金

18 事業報告書2014年度 事業報告書2014年度 19

法人情報·名簿 2015(平成27)年3月31日現在

法人基本情報

名称	公益財団法人私立大学退職金財団 The Retirement Allowance Foundation for Private Universities and Colleges of Japan
所在地	〒 102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館 10 階
代表電話	03-3234-3361
Eメール	post@shidai-tai.or.jp
Webサイト	http://www.shidai-tai.or.jp/
理事長	福井 直敬
設立年月日	1981 (昭和 56)年8月28日
公益財団法人への 移行年月日	2013 (平成 25)年4月1日
目的	定款 第3条 この法人は、私立の大学、短期大学及び高等専門学校(以下「私立大学等」という。)に勤 務する教職員の待遇の安定と向上に資し、あわせて私立大学等を設置する学校法人の経営の安定 に寄与するため、当該学校法人に対し、当該私立大学等に勤務する教職員の退職金給付に必要 な資金の交付を行い、私立大学等の教育の充実及び振興を図ることを目的とする。
事業	定款 第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1) 私立大学等を設置する学校法人が、当該私立大学等に常時勤務する長、教員及び事務職 員並びにその他の職員(以下「教職員」という。)又は教職員の遺族に対して支給する退職金に必 要な資金(以下「退職資金」という。)の交付 (2) 学校法人が支給する退職金の適正な水準を確立するために必要な調査及び研究 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 2 前項各号の事業は、日本全国において行うものとする。
維持会員	私立の大学、短期大学及び高等専門学校を設置する学校法人
基本財産	1 億円
役員·評議員	理事 10 名・監事 3 名・評議員 10 名
職員	11 名

ロゴマーク



このマークには「相互扶助の精神」に基づいた「教職員の待遇の安定と 向上」「学校法人の経営の安定」「教育の充実及び振興」という当財団 の設立趣旨が込められ、私学の一致団結等を表現し、当財団の事業 の成果が私学振興に、そして日本の教育の発展に寄与することを願って いるものです。

2013(平成25)年6月28日 商標登録済 登録第5593708号 指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分 第16類 紙、紙製品及び事務用品 第41類 教育、訓練、娯楽、スポーツ及び文化活動

役員·評議員名簿

理事長(非常勤)

福井 直敬	武蔵野音楽学園理事長

常務理事(常勤)

素川 富司	前日本私立大学協会調査役(最終官職:国立教育政策研究所長)
石川 武	前慶應義塾創立150年記念事業室長

理事(非常勤)

鎌田薫	早稲田大学総長	滝川 嘉彦	滝川学園理事長
楠見 晴重	関西大学学長	野又 肇	野又学園学園長·理事長
黒田 壽二	金沢工業大学学園長·総長	福元 裕二	永原学園理事長
清家	慶應義塾長		

監事(非常勤)

赤松 徹眞	龍谷大学学長	原田 博史	原田学園理事長
大澤 英雄	国士舘理事長		

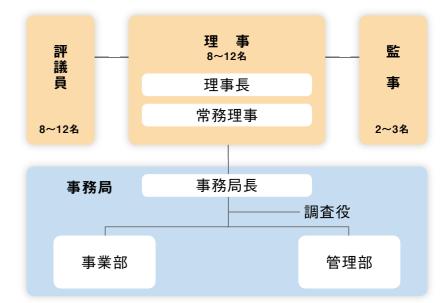
評議員(非常勤)

井尻 昭夫	吉備学園理事長	國枝 マリ	津田塾大学学長
大塚 吉兵衛	日本大学学長	塚本 桓世	東京理科大学会長
片桐 武司	岐阜済美学院理事長	中野 正明	京都華頂大学学長、華頂短期大学学長
上平 幸好	函館短期大学学長	野田 賢治	浪商学園理事長
木戸 能史	育英学院常務理事	ハンス ユーゲン・マルクス	南山学園理事長

会計監査人

松本 香(公認会計士 松本香事務所長)

財団組織図



20 事業報告書2014年度 事業報告書2014年度 21

維持会員一覧

继持会昌粉500会昌

北海道地域 (26会員)		旭川大学 札幌大学 野又学園 東日本学園 藤学園 北海学園 北海道科学大学 北星学園 札幌学院大学 酪農学園 北海道櫻井産業学園 電子開発学園 千歳科学技術大学 吉田学園 日本医療大学 浅井学園 光塩学園 札幌大谷学園 札幌国際大学 鶴岡学園 天使学園 函館大谷学園 北海道武蔵女子学園 緑ケ岡学園 苫小牧駒澤大学 稚内北星学園
東北地域 (33会員)	岩手県 宮城県 秋田県 山形県	光星学院 柴田学園 八戸工業大学 弘前学院 青森山田学園 青森田中学園 岩手医科大学 盛岡大学 富士大学 富士修紅学院 岩手女子奨学会 栴檀学園 東北工業大学 東北学院 東北薬科大学 朴沢学園 三島学園 宮城学院 尚絅学院 聖和学園短期大学 白百合学園 ノースアジア大学 聖園学園 聖霊学園 東北芸術工科大学 東北公益文科大学 富澤学園 羽陽学園 郡山開成学園 晴川学舎 コングレガシオン・ド・ノートルダム 昌平黌 福島学院
北関東地域 (16会員)	栃木県	茨城キリスト教学園 日通学園 霞ケ浦学園 大成学園 常磐大学 足利工業大学 国際医療福祉大学 國學院大學栃木学園 須賀学園 船田教育会 白鷗大学 宇都宮学園 佐野日本大学学園 関東学園 茶屋四郎次郎記念学園 群馬パース学園
南関東地域 (52会員)	千葉県神奈川県	埼玉医科大学 城西大学 智香寺学園 ものつくり大学 城西医療学園 青淵学園 明の星学園 秋草学園 埼玉純真短期大学 九里学園 峯徳学園 国際学院 文理佐藤学園 山村学園 佐藤栄学園 小池学園 千葉学園 千葉敬愛学園 千葉工業大学 中央学院 和洋学園 帝京平成大学 秀明学園 国際武道大学 昭和学院 千葉経済学園 千葉明徳学園 君津学園 江戸川学園 植草学園 幾徳学園 神奈川歯科大学 神奈川大学 関東学院 鎌倉女子大学 湘南工科大学 相模女子大学 聖マリアンナ医科大学 総持学園 フェリス女学院 横浜商科大学 麻布獣医学園 岩崎学園 国際学園 神奈川映像学園 小田原女子短期大学 和泉短期大学 ソニー学園 白峰学園 大和学園 堀井学園 桐蔭学園
東京地域 (146会員)		亜細亜学園 青山学院 跡見学園 大妻学院 桜美林学園 学習院 東京国際大学 共立女子学園 桑沢学園 慶應義塾 五島育英会 工学院大学 國學院大學 国際基督教大学 国士舘 駒澤大学 産業能率大学 慈恵大学 実践女子学園 芝浦工業大学 順天堂 女子美術大学 上智学院 昭和女子大学 昭和大学 昭和薬科大学 白百合女子大学 杉野学園 成蹊学園 配城学園 聖心女子大学清泉女子大学 聖路加看護学園 専修大学 大正大学 大乗淑徳学園 大東文化学園 高千穂学園 拓殖大学 多摩美術大学 玉川学園 中央大学 津田塾大学 東京女子 東京医科大学東京音楽大学 東京家政学院 東京経済大学 東京農業大学 東京班科大学 東京女子医科大学東京女子大学 東京神大学 東京電機大学 東京農業大学 東京理科大学 東京女子医科大学東京女子大学 東京神大学 東京電機大学 東京農業大学 東京理科大学 東京女子医科大学 日本工業大学 東邦大学 相朋学園桐朋学園大学 獨協学園 二階堂学園 日本医科大学 日本女子大学日本体育大学 ルーテル学院 二松学舎 根津育英会武蔵学園 藤村学園 法政大学 星薬科大学立教学院 文教大学学園 立正大学学園 和光学園 早稲田大学 渡辺学園 東洋大学 文化学園三室戸学園 日本大学 北里研究所 上野学園 片柳学園 駿河台大学 佐野学園 田村学園 創価大学 早稲田医療学園 国ご書大学 大原学園 花田学園 愛国学園 青葉学園 用永学園 創価大学 東京安学園 国際学園 駒沢女子大学 十文字学園 白梅学園 聖学院 星美学園 調布学園 帝京学園東京聖徳学園 東京キリスト教学園東京純心女子学園 東京女学館大学 東京成徳学園東京聖徳学園 東京学園 桐朋学園芸術短期大学 東洋英和女学院 東洋学園 東京富士大学 東京聖徳学園 東成学園 堀之内学園 武蔵野学院 明泉学園鶴川女子短期大学 目中学園立教女学院 東京聖栄大学 豊南学園 共栄学園 松蔭学園 日本橋女学館 尚美学園 後藤学園山野学苑 村田学園 川口学園 三浦学園 貞静学園 育英学院サレジオ工業高等専門学校
甲信越地域 (23会員)	山梨県長野県	新潟科学技術学園 国際大学 柏専学院 敬和学園 加茂暁星学園 新潟平成学院 新潟工科大学 北都健勝学園 新潟青陵学園 中越学園 明倫学園 山梨学院 帝京科学大学 身延山学園 山梨英和学院 長野学園 北野学園 清泉女学院 高松学園 長野家政学園長野女子短期大学 松商学園 松本学園 佐久学園
北陸地域 (11会員)	石川県	高岡第一学園 富山国際学園 稲置学園 北陸大学 金沢工業大学 金沢学院大学 金城学園 北陸学院 小松短期大学 金井学園 福井仁愛学園

東海地域 (63会員)	岐 静愛知県	神谷学園 岐阜経済大学 聖徳学園 杉山女子学園 安達学園 岐阜済美学院 正眼短期大学高山短期大学 松翠学園 誠広学園 常葉学園 静岡理工科大学 興誠学園 静岡英和女学院 聖隷学園 新静岡学園 静岡精華学園 愛知学院 愛知大学 愛知医科大学 愛知淑徳学園 安城学園 市邨学園 金城学院 栗本学園 椙山女学園 大同学園 至学館 同朋学園 名古屋学院大学 越原学園 名古屋電気学園 南山学園日本福祉大学 中部大学 名城大学 名古屋自由学院 足立学園 一宮女学園 桜花学園 菊武学園 享栄学園 瀬木学園 清光学園 滝川学園 東海学園 東邦学園 中西学園 愛知江南学園 山田学園柳城学院 神野学園 藤ノ花学園 愛知産業大学 電波学園 名古屋石田学園 岡崎学園 研伸学園 佑愛学園
京都• 大阪地域 (78会員)	京都府	京都外国語大学 京都学園 京都女子学園 京都精華大学 京都橋学園 京都薬科大学 光華女子学園 真宗大谷学園大谷大学 同志社 京都ノートルダム女子大学 花園学園 立命館 龍谷大学 佛教教育学園 綜藝種智院 京都産業大学 京都育英館 池坊学園 瓜生山学園 京都文教学園 佛教教育学園華頂短期大学 京都成安学園 京都西山学園 成美学園 聖母女学院 大覚寺学園 平安女学院 島津学園 明徳学園 大阪医科大学 大阪音楽大学 大阪学院大学 大阪経済大学 常翔学園 大阪産業大学 大阪歯科大学 大阪電気通信大学 大阪薬科大学 大谷学園 関西医科大学 関西外国語大学 関西大学 近畿大学四天王寺学園 樟蔭学園 相愛学園 阪南大学 谷岡学園 塚本学院 帝塚山学院 大阪国際学園 浪商学園 梅花学園 桃山学院 追手門学院 河﨑学園 平成医療学園 愛泉学園 大阪青山学園 大阪キリスト教学院 大阪女学院 大阪夕陽丘学園 大阪信愛女学院 大阪成蹊学園 関西女子学園 金蘭会学園 薫英学園 玉手山学園 常磐会学園 羽衣学園 プール学院 村上学園 明治東洋医学院千代田学園 明浄学院 太成学院大学 関西医療学園 みどり学園
近畿地域 (45会員)	滋重県 質県県 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	関西文理総合学園 純美禮学園 滋賀学園 聖泉学園 芦屋学園 神戸海星女子学院大学 関西学院 甲子園学院 甲南学園 甲南女子学園 神戸女学院 神戸学院 神戸薬科大学 松蔭女子学院 親和学園 園田学園女子大学 兵庫医科大学 武庫川学院 八代学院 行吉学園 姫路獨協大学 関西金光学園 関西看護医療大学 神戸山手学園 夙川学院 頌栄保育学院 玉田学園 鉄鋼学園 東洋食品工業短期大学 日ノ本学園 都築学園 湊川相野学園 睦学園 濱名学院 近畿大学弘徳学園 奈良大学 帝塚山学園 天理大学 佐保会学園 聖心学園 奈良学園 冬木学園 西大和学園 高野山学園 和歌山信愛女学院
中国地域 (34会員)	鳥取県岡山県広島県山口県	藤田学院 加計学園 吉備学園 作陽学園 就実学園 ノートルダム清心学園 美作学園 山陽学園 順正学園 原田学園 中国学園 石田学園 エリザベト音楽大学 修道学園 武田学園 鶴学園 広島女学院 広島国際学院 福山大学 安田学園 古沢学園 山陽女学園山陽女子短期大学 鈴峯学園 比治山学園 広島文化学園 東亜大学学園 徳山教育財団 梅光学院 宇部学園 河野学園 香川学園 第二麻生学園 高水学園 萩学園
四国地域 (12会員)	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	四国大学 村崎学園 徳島城南学園 四国学院 四国高松学園 尽誠学園 松山大学 今治明徳学園今治明徳短期大学 聖カタリナ学園 松山東雲学園 創志学園 高知学園
九州地域 (59会員)	佐長熊大宮鹿県県県県県県県県県県県	久留米工業大学 久留米大学 西南学院 中村学園 西日本工業学園 福岡工業大学 福岡学園 福岡大学 純真学園 福原学園 九州国際大学 ありあけ国際学園 折尾愛真学園 真宗大谷学園九州大谷短期大学 九州学園 久留米信愛女学院 精華学園 西南女学院 筑紫女学園東筑紫学園 福岡女学院 山内学園 西日本短期大学 聖マリア学院 九州情報大学永原学園 旭学園 佐賀龍谷学園 長崎総合科学大学 鶴鳴学園 活水学院 純心女子学園 長崎学院 九州文化学園 鎮西学院熊本学園 尚絅学園 君が淵学園 熊本城北学園 銀杏学園 九州ルーテル学院 八商学園 御船学園文理学園 別府大学 扇城学園 平松学園 溝部学園 南九州学園 大淀学園 宮崎学園 都築教育学園 志學館学園 津曲学園 鹿児島純心女子学園 沖縄国際大学 沖縄大学 嘉数女子学園 沖縄キリスト教学院

⁽参考)
・2015(平成27)年2月28日付で樟蔭東学園が、3月31日付で英知学院、新渡戸文化学園が脱退しました。
・2015(平成27)年4月1日付でタイケン学園(東京都)、四徳学園(長野県)が加入しました。また修道学園と鈴峯学園が合併し、599会員となりました。
事業報告書2014年度 23

www.shidai-tai.or.jp